

# リカードの賃金概念と動学分析について

福田 進 治

## 目 次

はじめに

1. リカードの賃金概念に関する旧見解と新見解
2. 自然賃金概念の再定義
3. 賃金の変化に関する原理的説明
4. 資本蓄積と人口増加を考慮した応用的分析

おわりに

## は じ め に

リカード (David Ricardo) の経済学を中心部分である成長過程における分配の変化の分析と関連して最も重要な主題の一つとして賃金概念の解釈に関する問題がある。この問題はスラッファ (Piero Sraffa) の編集による『リカード全集』<sup>1)</sup>の刊行以来、リカードの経済学を剰余理論の系譜のなかに位置づけるスラッファ派と、限界理論の先駆として解釈する新古典派の対立という文脈が加わることによって著しく論争的なものとなった。すなわちリカードの分析する成長過程において実質賃金は一定不変であるか否か、自然賃金は市場賃金の一時的変動の中心点として強力な吸引力を持ち続けるか否か、といった論点が利潤率の決定様式の問題と直接関連するために、対立する2種類のリカード解釈の妥当性を左右することとなったのである<sup>2)</sup>。こうしたなかでピーチ (Terry Peach) はスラッファ派と新古典派の双方の解釈を批判的に検証しながらリカード論争を総括しようと試みたのであるが、賃金概念の問題については前者による「自然賃金原理」解釈を擁護した (Peach 1993, p. 11, 130)<sup>3)</sup>。しかしながらピーチの解釈においては以下で示すようにリカードの賃金概念に関する論理的問題が正当に整理されておらず、その結論は妥当なものではない、従って論争は依然として解決していないと言わねばならないのである。

かくて本稿の目的はこうした論争の経緯を踏まえてリカードの『原理』<sup>4)</sup>第5章賃金論における賃金概念および関連する動学分析<sup>5)</sup>を検討し、これを論理的に一貫した形で再構成することである。従って本稿ではリカードの叙述の検討と整理を踏まえながら、あるいはリカード自身の議論において見出される矛盾を修正しながら、リカードの分析の理論的意義を前向きに評価できるような形でこれを再構成する。こうした作業によってリカードの賃金概念の解釈をめぐる論争に対して解答を与えること、そしてリカードの賃金の変化に関する分析の歴史的意義あるいは理論的意義

を再評価することが可能になる。またこうした作業は筆者自身による研究にとってリカードの分配と成長の分析の全体像を再構成するための準備であり、就中リカードの分析の数理モデルによる定式化のための不可欠の前提である。

またリカードの賃金概念の問題と関わる主題の一つとして従来より『原理』第4章価格論と第5章賃金論の分割の事情に関する「重章問題」<sup>6)</sup>が議論されてきた。これについて本稿では主題としては検討しないが、上述の作業によって関連する問題が明らかになるだろう。

なお本稿の考察は上述のように欧米における論争の文脈を踏まえて遂行されるが、同時に日本における議論を参照しており、これに依拠する部分も多い。従って本稿の考察は欧米の論争を日本の研究による貢献を踏まえて総括することを含意の一つとしている。

## 1. リカードの賃金概念に関する旧見解と新見解

すべての作業に先立って本章ではリカードの賃金概念に関する2種類の解釈の概要およびそれらの主要な論拠を確認しながら、それらの問題構成を整理する。ピーチによるとリカードの賃金概念と賃金の分析に関する解釈として「自然賃金原理」解釈すなわち本稿のいう「旧見解」解釈と「新見解」解釈が相互に対立しており、必ずしも厳密な区別ではないがおおむね前者にスラッファ派による解釈およびスラッファ以前の伝統的かつ支配的な見解が、後者に新古典派による解釈が各々対応しているという（Peach 1993, pp. 9-11, 104-11）<sup>7)</sup>。

まず旧見解についてであるが、これはリカードの賃金概念に関して第1に実質賃金は自然水準すなわち生存水準で一定不変である、第2に自然賃金はあらゆる状況において市場賃金の偶然的な変動が収斂する値すなわち「重心」<sup>8)</sup>であるという前提を承認するものである（Pasinetti 1960, pp. 80-81 ; Peach 1993, pp. 104-07）。この立場の論拠として『原理』第5章賃金論における賃金概念の定義に関する次のような叙述がしばしば引用される。これを引用(1)と呼ぶ。

「労働の自然価格とは、労働者たちが、平均的にいって、生存しかつ彼らの種族を増減なく永續させるのに必要な、その価格のことである。」

「労働の市場価格とは、供給の需要にたいする割合の作用から、実際に労働にたいして支払われる価格のことである。労働は希少なときは高く、豊富なときは安い。労働の市場価格がどれほどその自然価格から離れようとも、それは、諸商品と同じように、これに一致しようとする傾向をもっている。」（RW, I, pp. 93-94）

ここでいう「労働の自然価格」および「労働の市場価格」を本稿では「自然賃金」および「市場賃金」と各々言い換えて統一する。リカードによると自然賃金は労働供給を一定不変に維持するための生存水準の賃金であって、これを重心としながら市場賃金は労働需要－供給比率の影響を受けて変動するという。従ってここでリカードのいう「自然賃金」の概念規定は第1に労働供給を一定に維持する水準である、第2に労働需要－供給の一致を保証する水準であるということになる。後述するようにリカードによる賃金概念の説明は決して一貫したのではなく矛盾が散見されるのであるが、これらのなかから実質タームの自然賃金は生存水準で一定であるという想定を支持しうる叙述を選び出しながら、旧見解はこうした叙述や上記の定義がリカードの本意を

最も忠実に反映していると看なすのである。<sup>10)</sup>ところでこうした旧見解の意義は労働価値理論の基本的命題あるいは剰余理論の基本的原理に基づいてリカードの主張する成長過程における利潤率の傾向的低下の論証を可能にしたことである。ただし本稿のいう労働価値理論の基本的命題とは投下労働量－価格の比例関係および貨幣賃金－利潤率の相反関係を、剰余理論の基本的原理とは利潤は産出から投入を差し引いたときの剰余として決定するという仮説を各々意味する。<sup>11)</sup>これらより成長過程において農業の劣等地耕作が進行したとき規模に関する収穫逦減の効果によって、生産量あたり投下労働量の増大⇒賃金財価格の上昇⇒貨幣賃金の上昇⇒利潤率の低下、という過程が生じると想定された。ここでもし実質賃金が減少するなら賃金財価格の上昇は必ずしも貨幣賃金の上昇を帰結しない、従ってリカードは実質賃金一定の仮定を保持していたと旧見解はいう。また旧見解の主張の帰結として今一つ示しておくべきことは、資本の総額は貨幣賃金と労働量の積であるという「賃金基金」の仮定において、労働市場では資本額と貨幣賃金を所与として雇用労働量が決定するという図式である。しかしこれが成立するためには労働供給は無限大の弾力性をもたねばならない。<sup>12)</sup>

こうした旧見解の立場に対する反論として新見解は提出されたのだが、これはリカードの賃金概念について第1に実質賃金は必ずしも一定でなく成長過程においては自然水準を恒常的に上廻る、第2に自然賃金は停滞状態においてのみ市場賃金の変動の重心となると主張するものである（Hicks & Hollander 1977, pp. 363-66 ; Casarosa 1978, pp. 39-40 ; Peach 1993, pp. 107-11）。この主張の論拠としてやはり『原理』第5章賃金論における経済の成長過程と賃金の変化に関する次のような叙述がある。これを引用(2)とする。

「賃銀はその自然率に一致する傾向があるにもかかわらず、その市場率は、進歩しつつある社会では、ある不定の期間たえず自然率を超えうるのである。というのは、増加した資本が新しい労働需要に与える刺激が応じられるやいなや、ただちに別の資本増加が起こって同一の効果を生むことがありうるからである。」（RW, I, pp. 94-95）

ここでは資本蓄積率そして労働需要の増加率が一定の水準を維持するとき市場賃金は自然賃金を恒常的に上廻るとされている。また同章の次の叙述を引用(3)とする。

「社会の自然の前進につれて、労働の賃銀は、それが供給と需要によって左右されるかぎり、低下する傾向をもつであろう。というのは、労働者の供給は引き続いて同一率で増加するであろうが、一方彼らにたいする需要はより緩慢な率で増加するだろうからである。」

「人口が増加するにつれて、これらの必需品の価格は、それを生産するのにより多くの労働が必要になるであろうから、たえず騰貴してゆくであろう。」

「労働の貨幣賃銀は低下するのではなく上昇するであろう。しかしそれは、それにより労働者が、慰安品と必需品とを、それらの商品の価格の騰貴以前に彼が購入したと同じ分量だけ、購入することができるほど十分には、上昇しないであろう。」（RW, I, pp. 101-02）

ここでは成長過程においては一方で労働需要の増加率の低下のために貨幣賃金の低下圧力が生じ、他方で賃金価格の上昇のために貨幣賃金の上昇圧力が生じ、これらが相俟って貨幣賃金の上昇および実質賃金の減少を帰結するとされている。さらに『原理』第16章賃金租税論における次の叙述がある。これを引用(4)とする。

「労働にたいする需要は、それがたまたま増加しているか、不変のままであるか、あるいは

減退しているかにおうじて、すなわち、それが人口の増加、不変、あるいは減退のいずれを要求しているかにおうじて、労働者の生活資料を左右し、そしてそれがどの程度に豊富、適度、あるいは貧弱になるべきかを決定する。」(RW, I, p.215)

これはスミス (Adam Smith) による労働需要の増加率が賃金の変化を通して人口増加率を適切な水準に調整するという見解を、リカードが支持して自身の著書に引用したものである。こうしたリカードの叙述に基づいて新見解は成長過程においては市場賃金は自然水準あるいは生存水準とは異なる水準に持続的に引きつけられる、ゆえに実質賃金は変動するとしながら、自然賃金は分析的には有効でないと主張している。こうした新見解の意義は実質賃金一定の仮定をリカードの分析にとって本質的でないと看なして放棄することによって、動学的文脈において賃金の変化に関する考察を可能にしたことである。<sup>13)</sup> 例えば資本蓄積率を貨幣賃金の減少関数、人口増加率を貨幣賃金の増加関数 (かつ賃金財価格の減少関数) として定義する。<sup>14)</sup> また労働市場について旧見解と対照的に、やはり賃金基金を仮定したとき資本額および労働量を所与として貨幣賃金が決定すると想定する。<sup>15)</sup> このとき資本蓄積率と人口増加率を等しくする貨幣賃金の値が存在する、そして市場賃金はこの値を重心としながら変動し、この値をとるとき労働需要-供給の通時的な一致を保証することが分かる。これらを簡略化して、貨幣賃金 $\Rightarrow$ 資本蓄積率 & 人口増加率 $\Rightarrow$ 労働需要 & 労働供給 $\Rightarrow$ 貨幣賃金、という回帰的な過程として示すことができる。ところで新見解によると実質賃金一定の仮定を放棄したために、旧見解において保持されていた剰余理論の基本的原理はもはや維持できないという (Casarosa 1978, pp. 56-57; Peach 1993, pp. 10-11)。ここでは均衡状態における貨幣賃金と利潤率は回帰過程のなかで同時決定するのであって、利潤率は剰余の比率として決定するという図式は維持できないからである。これがリカードの賃金概念に関する旧見解と新見解の対立がスラッファ派と新古典派の対立に重なる由縁である。

さて本稿の以下の考察ではこうした旧見解と新見解の対立がそれほど本質的なものではなく、両者の相違が分析の論理次元の相違に帰着することを示す。ただし上述のリカードの叙述のうち引用(1)と引用(4)は確かに矛盾しており、前者では自然賃金は生存水準であると定義されているにも拘わらず、後者では少なくとも労働需要-供給の一致を保証する賃金は必ずしも生存水準ではない、この矛盾を踏まえて次章ではリカードの自然賃金概念について再検討する。ところで引用(1)においては資本蓄積および人口増加の問題に関連する動学的文脈がそもそも考慮されておらず、従って資本蓄積率=人口増加率=ゼロという暗黙の状況設定のもとで賃金概念の定義が行われている。このような事実上の比較静学の範囲において賃金の変化の基本的原理について考察する議論を本稿では「原理論」と呼ぶ。そして上述の新見解の議論と同様に資本蓄積率および人口増加率の変化が労働需要-供給比率の変化を通して貨幣賃金を左右すると仮定するとき、賃金の変化の原因として賃金財価格の変化、資本蓄積率の変化、人口増加率の変化の三者を挙げることができる。例えば引用(2)は原理論のうち資本蓄積率の変化の問題を扱ったものである。これに対して比較静学の範囲に限定されずに動学的文脈を踏まえて賃金の変化に関する複数の原理を組み合わせながら具体的な状況設定に応用する議論を本稿では「応用論」と呼ぶ。例えば引用(3)は応用論のうち賃金財価格の変化および資本蓄積率の変化の問題を組み合わせることで成長過程における収穫逓減という状況に応用した議論である。そして本稿では後にリカードのこの叙述に基づいて、これを部分的に修正することによって資本蓄積率および人口増加率の両者の変化を考慮した分析を再

構成する。こうした議論を一般的に述べたものが引用(4)であり、これは応用論のうち資本蓄積率および人口増加率の両者の変化を同時に考慮しながら賃金の問題に言及したものである、そしてこのために上述の自然賃金概念に関する矛盾が生じたのである。こうした「原理論」および「応用論」という論理次元の分類を踏まえて本稿の以下の考察は遂行される<sup>17)</sup>。

## 2. 自然賃金概念の再定義

リカードの賃金概念に関する旧見解および新見解による主張を各々概観したが、両者に属する大部分の論者はともに一様に〈自然賃金＝生存賃金〉という定義を当然のように保持している<sup>18)</sup>。本章ではリカードの自然賃金概念の含意を内在的に検証したうえでこの定義を放棄し、これに代わって〈自然賃金＝均衡賃金〉という定義を提案する。

リカードの自然賃金概念について旧見解は自然価格概念のアナロジーであることを強調しながら、それは労働供給を一定不変に維持する生存水準であると主張し、ただし一般の商品とは異なり労働者の供給量の変更のためには長時間を要するから自然賃金－市場賃金の乖離は迅速には解消されない、しかしこの問題さえ甘受するならば自然賃金は賃金の分析の中心概念として信頼するという（Peach 1993, pp. 105-06, 127）。ところが実際は『原理』第4章価格論における一般商品の価格概念の説明は次のとおりである。

「労働をもって商品の基礎とし、またその生産に必要な比較的労働量をもって相互の交換において与えられるであろう財貨のそれぞれの分量を決定する基準とするからといって、われわれは、商品の現実の価格すなわち市場価格が、この価値すなわちこれらの商品の本来的かつ自然価格から、偶然のかつ一時的に離れることを否定するものである、と推定されてはならない。」（RW, I, p. 88）

ここでは自然価格は投下労働量に依存して決定する「価値」すなわち「生産費」<sup>20)</sup>であると述べられているが、供給の変化の問題には一切言及されていない。また市場価格は自然価格から「偶然のかつ一時的」に乖離する現実の価格であって、その乖離は「人間の欲望と願望が要求するまさにその程度の豊富さで、ひきつづいて供給されるような商品は、一つも存在しない」（RW, I, p. 88）ゆえに生じるという記述より、確かに需要－供給の不一致がその原因であると看なされることが分かる。続いてこの不一致の調整の過程について次のように述べられている。

「価格の騰落とともに、利潤はその一般的水準以上に高められ、あるいはそれ以下に落とされる、そして資本は、変動が起こった特定の用途に入りこむように促進されるか、あるいはそこからひき揚げるように警告されるのである。」（RW, I, p. 88）

ここでは特定部門における自然価格－市場価格の乖離が問題になっているのであって、これによって利潤率の不均等が生じ部門間で資本移動が生じる、そしてこれがすべての部門で均等な利潤率すなわち「均等利潤率」を実現したとき自然価格－市場価格の乖離は解消するのである。またリカードはここでは明言していないが、恐らくは経済全体について総需要－総供給はつねに等しいという前提に基づいて、資本移動による部門間調整が利潤率を均等化したとき各部門において需要－供給が一致することを正当化している<sup>21)</sup>。従ってリカードのいう「自然価格」は資本移動に

よる部門間調整に関連するのであって、その概念規定は第1に投入費用と部門間で均等な比率の利潤の合計すなわち本稿のいう「均等価格」である、第2に需要－供給の一致を保証する水準であるというものである。これらを踏まえてリカードは次のようにいう。

「われわれは、これらの偶然的原因とはまったく無関係な結果である自然価格、自然賃銀および自然利潤を左右する法則をとり扱っているかぎり、偶然的原因による効果を完全に考慮外におくであろう。」(RW, I, p.91-92)

ここでいう「自然賃金」は自然価格の説明に準ずるなら部門間で均等な利潤率が成立したときの部門間で均等な賃金すなわち本稿のいう「均等賃金」を意味すると言わねばならない。ここで労働者についても部門間の賃金格差を指標として部門間の移動が生じると想定してもよいし、あるいは賃金－利潤の相反関係を前提とする限りは部門間で均等な利潤率が成立したとき同時に均等賃金は成立する。以上の事情よりリカードの「自然」概念は部門間で利潤率が「均等」であるという条件と優れて関連するものであると看なすことができる。

しかしながら『原理』第5章賃金論においては先述の引用(1)のとおり自然賃金は労働供給を一定に維持するための生存水準であるという定義が示されているのである。そしてリカードは自然賃金－市場賃金が乖離したときの調整の過程について次のように述べた。

「労働者の境遇が繁栄して幸福になり、彼が生活の必需品と享楽品のより大なる割合を支配することができ、またそれゆえに健康で多数の家族を養育することができるのは、労働の市場価格がその自然価格を上まわるときにおいてである。しかしながら、高い賃金が人口の増加に与える奨励によって労働者の数が増加するときは、賃金はふたたびその自然価格にまで低下し、そして時には、反動のために実際それ以下に低下することもある。」(RW, I, p.94)

すなわち市場賃金が自然賃金を上廻ったとき人口増加率そして労働供給の増加率が上昇して労働需要－供給比率を低下させ市場賃金を低下させるというのであるが、ここでは経済全体における自然賃金－市場賃金の乖離が問題になっているのであって、人口増加率と実質賃金の相関を前提としながら経済全体における「動学的調整」<sup>22)</sup>に言及しているのである。従って「部門間で均等な市場賃金」が自然賃金を上廻ったとき人口増加率は上昇するということになるが、これは労働者の場合、均等利潤率が成立したときの均等賃金は必ずしも労働需要－供給の一致を保証しないということを意味する。しかしながら労働供給の増加率と賃金の相関が想定されているから、労働供給を一定に維持する生存賃金もまた労働需要－供給の一致を保証しない、この点については以下で詳述する。いずれにせよリカードは一方で自然価格は均等価格であるとしながら他方で自然賃金は生存賃金であると述べている、さらに自然価格すなわち均等価格が一般商品の需要－供給の一致を保証するにも拘わらず均等賃金は労働需要－供給の一致を保証しないという。こうして自然価格概念と自然賃金概念のアナロジーの主張は困難に陥るのである。

ここで一般商品の価格および労働者の賃金と各々の供給の変化の関係を明らかにするために部門間調整の問題は脇に置いて、一般商品に関する資本蓄積の過程と労働者に関する人口増加の過程を比較してみたい。このために一般商品について需要の変化によって需要－供給の不一致が生じたとき市場価格は自然価格から乖離するが、その調整は部門間の資本移動ではなく経済全体の資本蓄積によって行われると仮定する。ここで例えば一般商品について需要の増加があったとき、需給比率の上昇⇒価格の上昇⇒利潤の増大⇒資本の蓄積⇒供給の増加⇒需給比率の低下⇒価格の

低下、という過程によって市場価格は自然価格の水準に回帰するだろう。しかしもし資本家が需要の増加を正確に予想して資本蓄積を実行したなら、需要－供給が一致したまま、従って価格が一定のまま供給が増加するという状況が生じるだろう。<sup>25)</sup>すなわち一般商品については規模に関する特定の収穫法則を仮定しない限り供給の変化と価格の変化は相互に独立であり、<sup>26)</sup>需要－供給が一致するとき価格はつねに一定水準の均等価格に等しいのである。同様に労働者について労働需要が増加したとき、労働需給比率の上昇⇒賃金の上昇⇒人口の増加⇒労働供給の増加⇒労働需給比率の低下⇒賃金の低下、という過程によって賃金は自然賃金の水準に回帰するだろう。ところが労働者の場合、労働需要－供給が一致したまま労働供給が増加するという状況がありえたとしても賃金は一定ではありえない、なぜなら労働供給の増加はそれ自体のために、それに先立って「高い賃金が人口の増加に与える奨励」を必要とする、すなわちリカードにとって労働供給の増加率と賃金の水準のあいだには正の相関が存在するからである。こうしてリカード自身による自然賃金の定義に反して一定不変の生存賃金は一般的には労働需要－供給の一致を保証しないということが分かる。ここで労働需要－供給が一致しながら変化するとき、すなわち両者の増加率が一致しているとき、こうした状態を保証するために労働供給の増加率に対応して適切な値をとる均等賃金を本稿では「均衡賃金<sup>27)</sup>」と呼ぶ。そして供給の変化から独立な一定の値をもつ均等価格が一般商品の需要－供給の一致を、供給の変化に対応して変化する値をもつ均衡賃金が労働需要－供給の一致を各々保証するということが、いずれのケースにおいても供給を一定に維持するという条件が関与する余地はないということを意味する。

さてリカードは『原理』第5章賃金論において確かに自然賃金は労働供給を一定に維持する水準であると述べたのだったが、これは恐らくは羽鳥卓也のいうとおリスミスのいう支配労働による価値尺度の妥当性を否定するために、実質賃金の水準が労働生産性から独立であることを述べようとしたものである（羽鳥 1972, pp. 258-64<sup>28)</sup>）。ここで労働生産性から独立な賃金が必ずしも生存水準であるわけではないからリカードによる自然賃金の定義は不注意であったということができる。しかしリカードはマルサス（Thomas Robert Malthus）から自然賃金の定義について批判されながらも『原理』初版から三版に至るまで当初の定義を変更していないから、これはもはや単純な不注意の問題ではない、従って明確な理由が存在するはずである。この理由を考えるために『マルサス評注<sup>29)</sup>』に見られる議論の一部を検証する、まずマルサスはリカードによる自然賃金の定義を批判しながら自身による定義を提示して次のように述べた。

「ある国における労働の自然価格または必要価格は『社会の現実の事情のもとで、労働者にたいする平均的需要をみたすにたる労働者の平均的供給をもたらすに必要な価格』である、と私は定義したい。」（RW, II, p. 228）

この自然賃金の定義は「社会の現実の事情」に応じて労働者の「平均的需要」と「平均的供給」を一致させる水準であるというのだから均衡賃金を意味すると看なしてよい。さてリカードはこうした自然賃金の定義を一度は承認して次のような記述を残した。

「もし資本と人口が規則的に増大するならば、市場価格は数年にわたってその自然価格をこえるかもしれない。けれども私は、労働者の自然価格についての私の定義を固執しつづけようという気はほとんどもっていない」（RW, II, p. 228n）。

しかしリカードは最終的には当初の自身の定義を「すべての場合に適用される一つの共通語」を

提示するものであったとして擁護しながら次のように述べた。

「私が自然価格というのは、通常の価格のことではなく恒常的に一定の需要をみたすのに必要なような価格のことである。穀物の自然価格とは、穀物が通常利潤を与えながら供給される価格のことである。増大せる量にたいする需要があるたびごとに、穀物の市場価格はこの価格以上に騰貴するであろう」（RW, II, p. 227）。

そしてリカードは「同じことは労働の自然価格についても言いうるのである」（RW, II, p. 228）として当初の自然賃金の定義を確認するかのよう<sup>30)</sup>に述べた。しかしリカードによる自然賃金の定義は上述の議論を通して微妙に変化している、すなわち『原理』第5章賃金論における当初の定義は自然賃金は恒常的に一定の労働供給を可能にするための水準というものであったが、ここでは「恒常的に一定の需要」を可能にするための水準とされているのである。そして「増大せる量にたいする需要があるたびごとに」市場価格は自然価格を上廻るといふのだから、リカードの念頭には需要が一定であるとき、そして同時に供給が一定であるとき自然価格－市場価格は一致するという想定があったに違いない。ここでリカードは供給の増加はつねに需要の増加そして市場価格の上昇に先行されると考えていた、このように判断する論拠は『原理』第4章価格論における「偶然のかつ一時的価格変動」に関連する次のような叙述<sup>31)</sup>である。

「資本が、たまたま需要されている種々の商品にむかって、ちょうど必要な分量で正確に割りあてられるのは、このような変動の結果にはかならない。」（RW, I, p. 88）

こうしてリカードは一般商品に関する部門間調整および労働者に関する動学的調整のケースにおいて、供給の変化にはつねに需要－供給の不一致そして自然価格－市場価格の乖離が先行してその契機となると想定し、この想定<sup>32)</sup>の対偶をとって供給が一定であるときの価格が自然価格であるという定義を改めて得たのである。言うまでもなくリカードは供給の変化の契機の問題と供給の変化それ自体の問題を混同している、この問題については前段で詳述した。しかしリカードにとって供給の変化の問題をその契機の問題と切り離して議論することはナンセンスであって承認できなかつた、そのためにリカードはマルサスによる自然賃金の定義の意義を理解しながらも最終的には否認したのである。

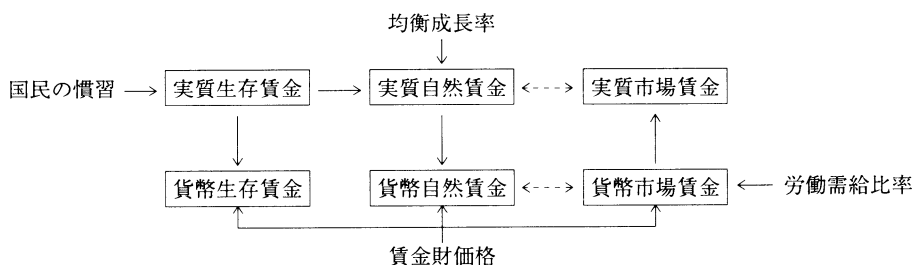
以上の考察により一般商品に関連する価格概念と労働者に関連する賃金概念のあいだの本質的な相違は、第1に部門間調整によって均等利潤率が成立したとき均等価格は需要－供給の一致を保証するが均等賃金は必ずしも労働需要－供給の一致を保証しない、第2に価格は供給の変化から独立であるが賃金は労働供給の変化と正の相関をもつという点にある。そしてリカードは支配労働概念の批判および需要変化の役割の強調のために、こうした問題を十分に考慮できないままに誤った自然賃金の定義を与えたのである。こうした事情を踏まえてリカードの自然賃金を労働需要－供給の一致を保証し、市場賃金の一時的変動の重心となる値として修正したうえで再定義するならば、本稿のいう自然賃金概念は次のようにして表すことができる。

自然賃金＝均等賃金＝均衡賃金≡生存賃金
---------------------

確認までに「均等賃金」は資本移動および人口移動による部門間調整によって部門間で均等な利潤率が成立したときの部門間で均等な市場賃金であり、「均衡賃金」は資本蓄積および人口増加による動学的調整によって資本蓄積率－人口増加率そして労働需要－供給の増加率が一致したと



きの均等賃金である。これら両者の条件を満たす自然賃金は互いに等しい資本蓄積率－人口増加率の一定水準を維持しながら労働需要－供給の通時的な一致を保証するのであって、このときさらなる賃金の変化は生じないから自然賃金は市場賃金の変動の重心となる。なお本稿では資本蓄積率は労働需要の増加率に、人口増加率は労働供給の増加率に各々等しいと仮定する、そのうえで資本蓄積率－人口増加率が一致しているときの値を「均衡成長率」と呼ぶ。また用語法について、「実質」「貨幣」の2つの基準によって「生存」「自然」「市場」の3つの概念を表現せねばならないから、以下に示すように併せて6つの用語が必要になる。さらに賃金の決定の経路について、一方で「国民の慣習と慣習」(RW, I, p.96)が生存賃金を決定し、これと均衡成長率が相俟って自然賃金を決定する、他方で労働市場において賃金財価格と労働需要－供給比率を指標として現実の賃金すなわち貨幣市場賃金を決定し、これを賃金財価格で除することにより実質市場賃金が事後的に見出される、<sup>33)</sup>自然賃金と市場賃金の関係は部門間調整および動学的調整によって確定する。こうした決定経路は次のようにして図式化することができる。



ここで労働需要－供給比率は資本蓄積率と人口増加率の関係に依存して変化し、また均衡成長率は資本蓄積率および人口成長率の水準に依存する。そして労働需要－供給および資本蓄積率－人口増加率がともに一致するとき自然賃金－市場賃金は通時的に一致し、さらに均衡成長率がゼロのとき生存賃金－自然賃金は一致する。ただし均衡成長率は理論的あるいは事後的にのみ見出される操作概念であるに過ぎないから、均衡成長率と相互に依存する自然賃金もあくまで理論的<sup>34)</sup>概念であるということに留意せねばならない。

### 3. 賃金の変化に関する原理的説明

本章ではリカードの賃金の変化に関する原理論として賃金財価格の変化、資本蓄積率の変化、人口増加率の変化の問題の各々について検討し、その問題構成を整理する。まず賃金財価格の変化の問題についてであるが、これは資本蓄積および人口増加という動学的調整の問題を導入する以前の段階の議論であって、従って賃金の変化の要因として労働需要－供給比率の影響は基本的に考慮されていない。そして旧見解およびピーチの主張はリカードの叙述のうちこの部分に論拠を求めている。例えば『原理』第5章賃金論において引用(1)で見たとおり自然賃金の定義を示した直後に、リカードは次のように述べている。

「社会の進歩とともに、労働の自然価格はつねに騰貴する傾向をもっている、なぜならば、

その自然価格を左右する主要商品の一つが、それを生産することの困難が増大するために、より高価となる傾向をもっているからである。」(RW, I, p.93)

すなわち成長過程において収穫通減の影響により賃金財価格そして貨幣賃金は上昇するという。ここでは労働需要－供給比率の影響は考慮されていないから、賃金財価格の上昇を正確に補填するような貨幣賃金の上昇が承認されるなら実質賃金は一定不変となる。これに関連して『原理』第6章利潤論において次のような叙述がある。

「なるほど、労働の賃銀が以前には高い水準にあったので、それはいくらかの削減に耐えるということがあるかもしれない。そうならば、利潤の低下は阻止されるであろう。しかし、必需品の価格がぜんじ増加しているのに、賃銀の貨幣価格が下落するか、あるいは不変のままである、と考えることは不可能である。」(RW, I, p.118)

ここで「労働の賃銀が以前には高い水準にあった」という部分の解釈が微妙であるために旧見解と新見解の何れを支持する証拠なりうるのかがはっきりしないのであるが、少なくとも長期的には、近似的には、リカードは実質賃金を一定不変であると看なしていると判断できる。<sup>35)36)</sup>しかし労働需要－供給の増加率の問題に言及しない限りは、上述の引用のみによってはこの一定不変の実質賃金が生存水準であるか否かは判断できない。そしてここでの議論は貨幣賃金の変化率について次のような仮定を暗黙に前提としてしていると看なしてよい。

資本蓄積率＝一定

人口増加率＝一定

貨幣賃金の変化率＝賃金財価格の変化率の増加関数

ここで貨幣賃金の変化率が賃金財価格の変化を完全に補填するような値をとると仮定するならリカードのいうとおり実質賃金は一定に維持されることになるが、それが生存水準であるのは資本蓄積率および人口増加率がともにゼロであるときのみである。こうした仮定が承認されるなら確かに引用したリカードの叙述は旧見解のための論拠となりうるし、実質賃金を生存水準で一定であると主張することも必ずしも間違いではない。しかしそれでも依然として新見解を排除するものではない、なぜなら貨幣賃金の上昇が利潤率の低下をもたらしたのちに続いて資本蓄積率の低下をもたらすことを考慮に入れたとき、労働需要－供給比率の低下の影響がさらなる賃金の変化を生じることが明らかであり、このとき実質賃金は一定であるという仮定を保持することはできないからである。<sup>37)</sup>ただ、リカードはそこまで述べなかったのである。

次に原理論のうち人口増加率の変化の問題について考える。これは人口増加率そして労働供給の増加率の変化は労働需要－供給比率の変化を通して貨幣賃金そして実質賃金の変化をもたらす、このとき賃金財価格の変化は考慮しないという問題領域を構成する。ここでは『原理』第5章賃金論よりすでに引用した次の叙述を再び検討する。

「労働者の境遇が繁栄して幸福になり、彼が生活の必需品と享樂品のより大なる割合を支配することができ、またそれゆえに健康で多数の家族を養育することができるのは、労働の市場価格がその自然価格を上まわるときにおいてである。しかしながら、高い賃銀が人口の増加に与える奨励によって労働者の数が増加するときは、賃銀はふたたびその自然価格にまで低下し、そして時には、反動のために実際それ以下に低下することもある。」(RW, I, p.94)

ここでは市場賃金が自然賃金を上廻ったとき、市場賃金の上昇⇒人口増加率の上昇⇒労働需給比

率の低下<sup>38)</sup>⇒市場賃金の低下，という過程を経て自然賃金－市場賃金の一致が回復することが述べられている。こうした調整過程が速やかに完結して労働需要－供給比率の影響を消去し人口増加率も速やかに当初の水準に回帰すると仮定するとき，先述の賃金財価格の変化の議論とこの人口増加率の変化の議論は相俟って実質賃金一定の仮定を支持する論拠となる。ところで資本蓄積率については一切言及されていないが，これを労働需要の増加率に等しいと仮定したから，この値に人口増加率が一致したとき労働需要－供給は通時的に一致して自然賃金－市場賃金も通時的に一致する。すると資本蓄積率が正値かつ一定であるとき自然賃金は生存賃金を上廻る，ゼロであるとき生存賃金に等しい，負値かつ一定であるとき生存賃金を下廻る，これらのうちいずれの想定であってもリカードの叙述とは矛盾しないから，やはり一定不変の実質賃金は必ずしも生存水準ではないのである。こうした調整を説明するための本質的な仮定は資本蓄積率が一定であること，人口増加率と貨幣賃金が正の相関をもつこと，賃金の変化が労働需要－供給比率に依存することである，これらは次のようにして整理することができる。

資本蓄積率＝一定

人口増加率＝貨幣賃金の増加関数

貨幣賃金の変化率＝(労働需要／供給－1)の増加関数

ここで貨幣賃金の変化率は労働需要－供給比率が1であるときゼロとなる，また1でないときその不一致を完全に解消するような値をとると仮定するなら当期の労働需要－供給は短期的に一致する。<sup>39)</sup>さらにこうして決定した貨幣賃金が人口増加率を資本蓄積率に一致させるような値をとるとき労働需要－供給は通時的に一致し続ける，なお仮定より資本蓄積率は一定だからこれが均衡成長率でもある。ただし一般的には同一の貨幣賃金の値が労働市場の短期的均衡と均衡成長率の成立による動学的均衡の両者を同時には実現しないから，やはり均衡成長率も自然賃金もあくまで理論上の概念であるにすぎない。

続いて原理論のうち資本蓄積率の変化の問題について考える。ここでは資本蓄積率そして労働需要の増加率の変化は労働需要－供給比率の変化を通して貨幣賃金そして実質賃金の変化をもたらす，このとき賃金財価格の変化は考慮しないという問題領域を構成する。まずすでに見た『原理』第5章賃金論からの引用(2)すなわち次の叙述を再び検討する。

「賃銀はその自然率に一致する傾向があるにもかかわらず，その市場率は，進歩しつつある社会では，ある不定の期間たえず自然率を超えうるのであろう。というのは，増加した資本が新しい労働需要に与える刺激が応じられるやいなや，ただちに別の資本増加が起こって同一の効果を生むことがありうるからである。」(RW, I, pp. 94-95)

ここでは成長過程における市場賃金の上昇について言及されているが，リカードは賃金財の生産条件が貨幣賃金そして利潤率を規定すること，および利潤率の水準が資本蓄積を規定することを述べているから，この叙述は，市場賃金の低下<sup>40)</sup>⇒利潤率の上昇⇒資本蓄積率の上昇⇒労働需給比率の上昇⇒市場賃金の上昇，という調整過程に言及するものであると看なしてよい。このとき人口増加率が一定であるなら，資本蓄積率がこれより高い水準にある限り新見解のいうとおり市場賃金は自然賃金を上廻り続ける。こうした議論のための仮定は次のとおりである。

資本蓄積率＝貨幣賃金の減少関数

人口増加率＝一定

貨幣賃金の変化率＝(労働需要／供給－1)の増加関数

ここでやはり貨幣賃金の変化率は労働需要－供給の不一致を完全に調整するような値をとると仮定するならば当期の労働需要－供給は短期的に一致し、さらにこうして決定した貨幣賃金が資本蓄積率を人口増加率に一致させるような値をとるとき労働需要－供給は通時的に一致する。しかしながら資本蓄積率の問題においては人口増加率の場合と異なって、このような単純な定式化では把握できない側面がある。例えば上述の引用(2)では資本蓄積が連続して生じるのは、換言するならば資本蓄積率の上昇が確定するのは「新しい労働需要に与える刺激が応じられる」ときであると述べられているが、これは資本蓄積率が一定水準を維持するのは市場賃金の上昇により人口増加率が同一水準まで上昇するときに限られるということの意味するのかもしれない<sup>41)</sup>。そして実際に、続けて次のように述べられている。

「かくて、もしも資本の増加が漸進的かつ恒常的であるならば、労働にたいする需要は、人民の増加にたいして継続的な刺激を与えうるのであろう。」(RW, I, p.95)

すなわち資本蓄積率は賃金の変化を通して初期の水準に回帰するのではなく、むしろ人口増加率の同様の上昇を帰結するという。これはリカードのいう資本蓄積率の変化は市場賃金の変動に依存する短期的変化ではなくて、優れて生産条件に依存する長期的変化として扱われているということの意味する。従って資本蓄積率の変化は一般的には不可逆的であり、むしろ賃金の変化を通して人口増加率の同様の変化を生じさせきつけないというのである。こうした事情とすでに検討した人口増加率の変化に関する叙述より、リカードは普通に考える限りは資本蓄積率の変化は人口増加率の変化よりも迅速かつ柔軟であろうにも拘わらず、人口増加率が資本蓄積率に一致する過程を本筋であると看なしていたといえる。そしてこうした想定を一般的な形で述べたのが先述の『原理』第16章賃金租税論からの引用(4)すなわち次の叙述である<sup>42)</sup>。

「労働にたいする需要は、それがたまたま増加しているか、不変のままであるか、あるいは減退しているかにおうじて、すなわち、それが人口の増加、不変、あるいは減退のいずれを要求しているかにおうじて、労働者の生活資料を左右し、そしてそれがどの程度に豊富、適度、あるいは貧弱になるべきかを決定する。」(RW, I, p.215)

ここでは端的に、生産条件⇒資本蓄積率⇒実質賃金⇒人口増加率、という関係が述べられているのである。こうしてリカードが経済成長の状況の変化において、生産条件に依存する資本蓄積率の変化がつねに先行しながら人口増加率の同様の変化を継起させるという想定を保持していたことが明らかになった<sup>43)</sup>。従って上述の〈資本蓄積率＝貨幣賃金の減少関数〉という仮定は必ずしも間違いでないにせよ一定の留保を必要とするのであって、単純に資本蓄積率と人口増加率を貨幣賃金に関する対照的な関数として議論することはできない。この点について新見解による資本蓄積率に関する同様の仮定についても一定の留保を踏まえて議論せねばならないのである。

#### 4. 資本蓄積と人口増加を考慮した応用的分析

本章ではリカードによる賃金の変化の基本的原理の具体的状況への応用に関する分析すなわち応用論を検討し、リカードの仮定を部分的に修正することによって資本蓄積および人口増加の両

者による動学的調整を考慮した分析を再構成する。ここでいう具体的状況とはリカードの本来の主題と関連する成長過程における賃金財生産の収穫逦減<sup>44)</sup>の状況を意味し、従って先述の『原理』第5章賃金論からの引用(3)を再検討するのであるが、これに先立ってリカードの応用論に関する修正点を確定しておく。リカードは同じ『原理』第5章において賃金の変化の原因について次のように述べた。

「ここでは貨幣価値の変動はなんらの作用もおよぼさないものと仮定して、これを度外視すれば、賃銀は二つの原因から騰落を免れないことが明らかである、すなわち、

第一に、労働者の供給と需要。

第二に、労働賃銀が支出される商品の価格。」(RW, I, p.97)

ここでいう「労働者の供給と需要」が労働市場における短期的な労働需要－供給比率のみを意味するのであるならリカードの叙述は不十分であると言わねばならない、なぜならすでに明らかであるように長期的に見たとき貨幣賃金は資本蓄積率と負の相関、および人口増加率と正の相関をもち、労働需要－供給が一致しているときであっても均衡成長率の水準と関連をもつからである。従って本稿ではリカードの応用論に関する第1の修正として理論的には均衡成長率の変化が賃金の変化の今一つの原因であると看なす。これに続いてリカードは本稿のいう引用(3)の議論のための具体的状況を設定しながら次のように述べた。

「もっとも有利な事情のもとでは、生産力がおそらく人口増加力よりもなお大であろうとも、それはながくは続かないであろう、というのは、土地は分量において制限され、質において相違しているので、それにたいして使用される資本部分が増加するごとに、生産率は減退するであろうが、それにたいして人口増加力はひきつづいてつねに同一であるからである。」

(RW, I, p.98)

ここでは収穫逦減の状況について説明されているが、しかしこの影響を受けて資本蓄積率が低下するにも拘わらず人口増加率は一定の水準を維持するとされている。これについて第2の修正として人口増加率は必ずしも一定不変ではない、実質賃金の変化に依存して変化すると仮定する。なぜならリカードは人口増加率が資本蓄積率に一致するという傾向をむしろ本筋であると看なしていたからであり、リカードの論理にとって実質賃金の減少にともない速やかに人口増加率の低下が帰結することは必然的だからであり、リカードの利潤率の傾向的低下の論証のためには人口増加率の低下は不可欠だからである、最後の点については後述する<sup>45)</sup>。さらに引用(3)における結論は貨幣賃金の上昇および実質賃金の低下というものだったが、これに続いて利潤率の低下について次のようにして言及されている。

「労働者は実際にはより悪い支払いを受けているであろうにもかかわらず、なお彼の賃銀のこの増加は、必然的に製造業者の利潤を減退させるであろう。」(RW, I, pp.102)

ただし「製造業者の利潤」の低下に言及されているのである。すなわちリカードは農業については生産物の価格の上昇があるから利潤率の低下の論証のためには別途考察が必要であると考えていたのであって、この問題は『原理』第6章利潤論において主題となる(RW, I, p.111)。しかしこの問題は論理的には『原理』第1章価値論および第2章地代論においてすでに解決済みであると看なすことができるから、第3の修正として貨幣賃金の低下にともなって一般的利潤率の低下が帰結すると読み替えておく<sup>46)</sup>。

さて以上3点の修正を踏まえてリカードの応用論を動学的調整を考慮した応用的分析として再構成する。ここでは成長過程における収穫逓減という具体的状況を想定し、前章で検討した賃金の変化に関する原理のすべてを同時に考慮しながら利潤率の傾向的低下の命題を確認する。すでに一瞥した『原理』第5章賃金論からの引用(3)は次のとおりであった。

「社会の自然の前進につれて、労働の賃銀は、それが供給と需要によって左右されるかぎり、低下する傾向をもつであろう。というのは、労働者の供給は引き続いて同一率で増加するであろうが、一方彼らにたいする需要はより緩慢な率で増加するだろうからである。」

「人口が増加するにつれて、これらの必需品の価格は、それを生産するのにより多くの労働が必要になるであろうから、たえず騰貴してゆくであろう。」

「労働の貨幣賃銀は低下するのではなく上昇するであろう。しかしそれは、それにより労働者が、慰安品と必需品とを、それらの商品の価格の騰貴以前に彼が購入したと同じ分量だけ、購入することができるほど十分には、上昇しないであろう。」(RW, I, pp. 101-02)

ここでは資本蓄積率が次第に「より緩慢な率」となるにも拘わらず人口増加率が「引き続いて同一率」であるために労働需要-供給比率そして貨幣賃金は低下するというのだから、初期状況として資本蓄積率-人口増加率がともに正值をとって一致しながら均衡成長率を実現し、自然賃金-市場賃金は生存水準より高い水準で一致しているという状況が想定されていたと考えられる。これを状況[1]として次のようにして表すことができる。

[1]: 人口増加率=資本蓄積率>0: 自然賃金=市場賃金>生存賃金

ここで成長過程の進行にともなって、資本蓄積率の低下⇒労働供給比率の低下⇒貨幣賃金の低下、という過程が継起するとともに、恐らくはこれに先行して賃金財の生産のために「より多くの労働が必要になる」すなわち収穫逓減の効果を被るから、投下労働量の増大⇒賃金財価格の上昇⇒貨幣賃金の上昇、という過程が継起する、そして前者による効果よりも後者による効果の方が大きいであろうから結果的に貨幣賃金の上昇そして利潤率の低下が帰結し、また実質賃金の減少が帰結するという。ただし前者による効果は市場賃金の低下、後者による効果は自然賃金の上昇を各々意味するから、市場賃金は実質タームで減少する、貨幣タームで上昇するとしても自然水準よりも相対的に低下するといわねばならない。こうして次のような状況[2]に移行する。

[2]: 人口増加率>資本蓄積率>0: 自然賃金>市場賃金>生存賃金

さてリカード自身による叙述はここで打ち切られているのであるが、労働需要-供給についても賃金についても不均衡が存在しているから当然これらが調整される過程が継起せねばならない、従って本稿の第2の修正により実質賃金の減少のとき人口増加率の低下が継起すると仮定することは不可欠である。ここで人口増加率の低下は均衡成長率の低下そして自然賃金の相対的低下を帰結し、また労働需要-供給比率の上昇そして市場賃金の相対的上昇を帰結しながら不均衡を調整する。こうして次のような状況[3]に移行する。

[3]: 人口増加率=資本蓄積率>0: 自然賃金=市場賃金>生存賃金

ここでは初期状況と比較して資本蓄積率-人口増加率はともに低下し、自然賃金-市場賃金も実質タームでは低下している。もし収穫逓減の影響によりこうした過程が連続的に生じるなら利潤率は低下し続け、最終的には資本蓄積率-人口増加率はともにゼロに等しくなり、自然賃金は生存賃金に等しくなり、そして経済は停滞状態に至るのである(RW, I, p. 120)。これを状況[S]と

して次のようにして表すことができる。

[ S ] : 人口増加率 = 資本蓄積率 = 0 : 自然賃金 = 市場賃金 = 生存賃金

もちろん現実の経済変動の過程はここで示したような円滑なものではありえないであろうが、しかし長期的かつ平均的に見たとき、上述のようにして労働需要－供給は一致し、均衡成長率は低下し、このなかで貨幣賃金の上昇そして利潤率の低下が継起するという過程を正当化することができる。こうして資本蓄積率－人口増加率の両者の変化を導入しながらリカードの叙述に基づいて収獲遞減状況における資本蓄積率、人口増加率、均衡成長率、自然賃金、市場賃金、利潤率の変動の経路を再構成することができた。

こうしたリカードの修正された応用論すなわち動学的調整を考慮した応用的分析の意義を考へるために、リカードの利潤率の傾向的低下の命題に関する議論の文脈に従って賃金の変化に関する分析の論理次元を再整理し、それら各々について問題領域を設定して検討する。問題領域は次のようにして領域 [ A ] [ B ] [ C ] の3つに区別するものとする。

[ A ] : 利潤率の傾向的低下の論証。

資本蓄積と人口増加の問題は考慮しない。

賃金財価格の変化が賃金の変化を規定する。

[ B ] : 利潤率の傾向的低下の動揺。

資本蓄積と人口増加の何れかの問題を考慮する。

賃金財価格、労働需給比率の変化が賃金の変化を規定する。

[ C ] : 利潤率の傾向的低下の確定。

資本蓄積と人口増加の両者の問題を考慮する。

賃金財価格、労働需給比率、均衡成長率の変化が賃金の変化を規定する。

このうち領域 [ A ] には賃金財価格の変化に関する原理論が、領域 [ B ] には資本蓄積率または人口増加率の変化に関する原理論、および修正前の応用論が、領域 [ C ] には修正された応用論が各々相当する。そして領域 [ C ] においてのみ均衡成長率の変化そして実質自然賃金の変化が考察の対象となって、これらが長期分析を構成する要素となるのである。まず領域 [ A ] についてであるが、ここでリカードは労働価値理論の基本的命題および剰余理論の基本的原理に基づいて成長過程における利潤率の傾向的低下の論証を遂行した。ここでの議論の要旨はすでに旧見解と関わって説明したとおりであるが、今一度示すなら次のとおりである。

[ A ] : 投下労働量の増大⇒賃金財価格の上昇⇒貨幣賃金の上昇⇒利潤率の低下

ここで確かに実質賃金が近似的に一定であるなら貨幣賃金の上昇そして利潤率の低下は論証されることになる。従ってこの領域に属する旧見解の主張、ピーチによる解釈、リカード自身の賃金財価格のみを考慮した原理論の叙述は一定の正当性をもっているに違いない。しかしリカードはここに留まったのではなく、さらに前進して資本蓄積率の変化を導入して領域 [ B ] に到達して、そして次のような議論を行った。

[ B ] : 利潤率の低下⇒資本蓄積率の低下⇒労働需給比率の低下⇒貨幣賃金の低下

すなわち以前に論証された利潤率の低下が続いて資本蓄積率の低下そして貨幣賃金の低下圧力を生じることが考慮されたのである。そしてここまでがリカード自身による修正前の応用論の議論に対応するのであるが、リカードによると貨幣賃金の上昇、実質賃金の減少、利潤率の低下が帰

結するのだった。しかしここでリカードの仮定したように人口増加率が一定であるとき、リカード自身による利潤率の傾向的低下の命題は動揺せざるをえない。すなわち収穫通減にともなう資本蓄積率が低下するにも拘わらず人口増加率が一定であるなら、これは労働需要－供給ギャップが際限なく拡大することを意味するから貨幣賃金の低下圧力も際限なく増大し続け、やがては貨幣賃金の低下そして利潤率の上昇を帰結するかもしれない。しかしながらすでに示したようにリカードの応用論を部分的に修正することによって人口増加率の変化を考慮するとき、この命題は依然として成立するのである。こうして領域 [C] が要請されるとともに可能になるのであって、その要旨は次のとおりである。

[C]: 貨幣賃金の低下⇒実質賃金の減少⇒人口増加率の低下⇒労働需給比率の調整

ここでは以前の結論である資本蓄積率の低下にともなう貨幣賃金の低下が実質賃金の低下そして人口増加率の低下をもたらしながら労働需要－供給ギャップを調整し、従って貨幣賃金の上昇そして利潤率の低下は確定するのである。明らかであるように旧見解やピーチのいう実質賃金一定の仮定を保持するなら、こうした人口増加率の変化を含めた調整過程を想定することは不可能であるから経済の長期的な動向を説明することはできない。しかしむしろ実質賃金一定の仮定を放棄するとき、長期分析が可能となって、当初の命題は成立するのである。<sup>47)</sup>

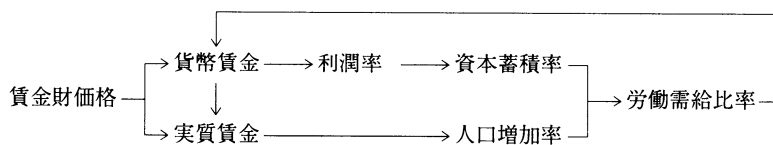
以上の考察を踏まえてリカードの修正された応用論あるいは領域 [C] における議論を総括する。まず労働需要－供給比率を規定する要因として資本蓄積率および人口増加率が内生的に定義され、貨幣賃金の変化率は賃金財価格の変化および労働需要－供給比率に依存して決定すると仮定されているから、基本的な仮定は次のとおりである。

資本蓄積率＝貨幣賃金の減少関数

人口増加率＝貨幣賃金の増加関数かつ賃金財価格の減少関数

貨幣賃金の変化率＝(賃金財価格の変化率)と(労働需要／供給－1)の増加関数

これは前章で検討した賃金の変化に関する基本的原理の総合であり、新見解によるリカードの成長モデルの定式化においてもおよそ同様の仮定が置かれている。こうした仮定による諸変数の決定経路を一般的な形で示すなら次のようになる。<sup>48)</sup>



ここで上述の議論に即していうなら領域 [A] における貨幣賃金の上昇そして利潤率の低下という結論は、領域 [B] における資本蓄積率の低下にともなう労働需要－供給比率の低下の影響によって動揺するが、領域 [C] における人口増加率の低下にともなう労働需要－供給比率の変化の相殺によって保持された。こうして労働価値理論および剰余理論に基づいて論証された利潤率の傾向的低下の命題は動学的文脈のなかで確定する、これがリカードの動学的調整を考慮した包括的分析の意義である。一般的にいうなら領域 [C] においては賃金財価格の上昇は一方で貨幣賃金の上昇そして資本蓄積率の低下をもたらす、他方で実質賃金の減少そして人口増加率の低下をもたらす、ここで資本蓄積率－人口増加率が一致しないなら労働需要－供給比率の変化を通し



て貨幣賃金－実質賃金の関係を調整し、少なくとも長期的かつ平均的には均衡成長率を成立させながら、これを傾向的に低下させる、こうした過程の一環として利潤率の低下は確定するのである。そして長期的に均衡成長率が成立するということは長期的に自然賃金の実現することを意味するから、結論として貨幣自然賃金の上昇および実質自然賃金の低下が資本蓄積率および人口増加率の規範的な経路を形成して、そして利潤率の傾向的低下を確定するのである。

## お わ り に

本稿の考察ではまずリカードの自然価格－市場価格と自然賃金－市場賃金の概念規定の相違を検証しながら、自然賃金は通時的に労働需要－供給の一致を保証するためには生存水準で一定ではありえないということを明らかにしたうえで、新たに〈自然賃金＝均等賃金＝均衡賃金≧生存賃金〉という定義を与えた。続いてリカードによる賃金の変化に関する叙述を原理論と応用論に区別し、リカードの賃金の変化に関する原理論を検証したうえで、リカードの応用論を修正することによって動学的調整を考慮した分析を再構成しながら、収穫逓減状況における資本蓄積率、人口増加率、均衡成長率、自然賃金、市場賃金、利潤率の変動の過程を再提示した。さらにリカードの議論を分析次元に従って分類し、領域〔A〕において労働価値理論の基本的命題および剰余理論の基本的原理に基づいて論証された利潤率の傾向的低下の命題が、領域〔C〕における動学的文脈を踏まえた議論のなかで確定することを示した。そして長期的には自然賃金の変化が成長率および利潤率の変化を規範的に規定することが明らかになった。

こうしてリカードの賃金概念、および動学的調整に関する応用的分析の内容と意義は明らかになったが、しかし実際はリカードの『原理』における利潤率の変化に関する議論の大部分は本稿のいう領域〔A〕に属するものであり、断片的に領域〔B〕〔C〕に属する叙述が見られるにすぎない、ただ第5章賃金論のみが領域〔B〕に属する議論を主題としながら領域〔C〕の片鱗を垣間見せるものとなっている。こうした事情に基づいて旧見解のいうようにリカードの本分は領域〔A〕にある、リカードは実質賃金一定の仮定を固持していたと主張することは可能であるかもしれない。しかし逆に第5章賃金論は領域〔B〕〔C〕に関連するという意味において『原理』全体のなかでも特異な性格をもつということを積極的に評価することも可能であるし、そのように評価すべきである。<sup>49)</sup>すなわちリカードは『原理』第1章価値論や第6章利潤論において論証した利潤率の傾向的低下の命題について、第5章賃金論では動学的文脈のなかで成立する根拠を確認しようとしたのである。こうした意味において新見解の貢献は強調されねばならない。ただしあくまでこうした意味においてであって、新見解が実質賃金一定の仮定を放棄することによってリカードと剰余理論の関係を否定しようとするのは間違いである。なぜならリカードは上述のように実質賃金一定の仮定を放棄することによって剰余理論に基づいて論証された利潤率の傾向的低下の命題をむしろ擁護しようとしたと看すことができるからである。従ってリカードの経済学の解釈は賃金概念の問題についてもスラッファ派と新古典派の対立という文脈から離れて行われねばならないのであって、そのうえで剰余理論との関係について検討されねばならないのである。

なお『原理』第4章価格論と第5章賃金論の分離の問題すなわち「重章問題」に関わっているなら本文中では特に検討する機会はなかったが、関連する論点は見出せた。すなわち第1に自然価格—市場価格と自然賃金—市場賃金のあいだの概念規定の相違であって、前者では部門間調整を前提とする均等価格の問題であったにも拘わらず後者では同様の論点は少なくとも第一義的には存在しなかった。第2に分析の論理次元の相違であって、上述のように『原理』第5章賃金論は動学的文脈を踏まえた分析として特異な性格をもつものだった。こうした指摘のみによってはっきりした結論を提出することはできないが、少なくともこうした問題とリカードが慌てて『原理』の構成を変更したことのあいだに何らかの関連があることは間違いないであろう。

リカードの『原理』のなかで成長過程の分析として重要である要素には本稿で検討した資本蓄積および人口増加に関する問題のほかには差額地代に関する問題がある。一方で賃金の動学的調整に関する議論を踏まえ、他方で地代と利潤に関する議論を踏まえることによって初めてリカードの分配と成長の理論の全体像を再構成することができるのであるが、こうした作業は今後の課題とする。また本稿の考察のなかで残された問題もある。賃金の分析自体に関わるものに限っていうなら第1に人口増加率の調整に関する問題がある。すなわち普通に考える限り人口の増減がそれほど迅速に行われるはずがないにも拘わらずリカードは人口増加率が資本蓄積率に一致する過程が本筋であると看なしていた、こうした論理はいかにして正当化できるのか。さらに賃金の水準と人口増加率が正の相関をもつという想定自体が必ずしも承認できるものではないから、これはリカードの分析の妥当性を制限せざるをえない。第2に自然賃金の経路が不均衡であり実際上の均衡水準とはなりえないという問題がある。すなわち資本蓄積率—人口増加率を一致させる賃金の値と労働市場で需要—供給を一致させる値と必ずしも等しくない、しかも賃金財価格の上昇にともなって均衡は不断に攪乱されるのである。従って自然賃金はあくまで理論上の操作概念であるが、こうした概念をリカードは承認しないかもしれない。第3に本文中では触れなかったが失業の問題がある。すなわちリカードそして本稿によると成長過程において労働需要—供給比率による低下圧力にも拘わらず賃金財価格の上昇とともに貨幣賃金は上昇するのであったが、これは労働需要—供給ギャップを縮小する方向とは逆方向に、むしろ拡大する方向に貨幣賃金<sup>50)</sup>が変化することを意味する。こうしたとき分析の内容はどのように変更されねばならないのか。以上の問題について本稿では検討することができなかった。

#### 注

- 1) Ricardo 1951-55. 以下では「RW」として略記する。
- 2) Sraffa 1951 ; Garegnani 1987 に代表されるスラッファ派によるとリカードは生産条件を所与として純産出—賃金費用の剰余として利潤が決定するという「剰余理論」を保持しており、こうした論理の成立のために実質賃金一定の仮定が不可欠であるという。注11)を見よ。Hollander 1979 に代表される新古典派によるとリカードは賃金—利潤の同時決定の論理を保持しており、剰余理論および実質賃金一定の仮定を否認した。
- 3) Peach 1993 はリカード解釈についてスラッファ派および新古典派の両者の主張に見られる恣意性を批判し、歴史的リカードの再構成を試みたものである (Peach 1993, pp. xi-xii)。
- 4) “On the Principles of Political Economy, and Taxation”, in RW, I.
- 5) Harrod 1973, pp. 12-13 (邦訳 pp. 18-20) によるとリカードの動学分析では「経済成長の主要な推

- 進力」として「蓄積」が正当に扱われているという。これに準じて本稿のいう「動学」分析は資本蓄積および人口増加の問題が明示的かつ内生的な要素として考慮される分析を指し、また「比較静学」分析は両者の問題が外生的なものとしてのみ考慮される分析を指す。また注13)を見よ。
- 6) Sraffa 1951, pp. xxiv-xxvii; 羽鳥 1995, pp. 111-12 を参照せよ。
- 7) 両見解とも諸々の論点に関連してさらに複数の見解に別れるが、旧見解は Sraffa 1951; Garegnani 1987 のリカード解釈に依拠して実質賃金一定を仮定する Pasinetti 1960 による成長モデルの定式化を、新見解は実質賃金一定の仮定を放棄する Hicks & Hollander 1977; Casarosa 1978; Samuelson 1978; Caravale & Tosato 1980 による定式化を代表的な見解として各々含む。ほかに実質賃金一定の仮定を放棄する Morishima 1989; 渡会 1983 による定式化がある。Blaug 1985; Rosselli 1985; 堂目 1990 はこれらの定式化の特性について比較検討している。渡会 1982 は利潤率低下の原因という視点から賃金概念に関する諸見解を「自然賃金仮説」と「非自然賃金仮説」として整理している。
- 8) 本稿では Peach 1993, p. 104 に倣って市場賃金が収斂すると看なすときの中心点を「重心 (a centre of gravity)」と呼び統一する。
- 9) ここではリカードは需要と供給について「供給の需要にたいする割合」と述べているが、本稿では簡略化のため需要の供給に対する比率（需要／供給）の意味で「需要－供給比率」あるいは「労働需要－供給比率」と表記して統一する。このとき価格あるいは貨幣賃金の変化率はこの比率の増加関数として扱うことができる (RW, I, p. 88, 94)。
- 10) ただし〈自然賃金＝生存賃金〉という定義が明確に述べられているのはここだけである。なお実質賃金一定の仮定に言及する部分、あるいはその仮定の存在を看取できる部分は複数見出すことができるが、それらがリカードの議論全体のなかでどのような位置づけになるのか、あるいはそうした一定不変の実質賃金が生存水準であるのか否か、という点について必ずしも明確ではない (RW, I, pp. 103-04, 118, 125, 159)。
- 11) すなわち 1 期間の労働投入による最も単純な生産過程について費用－価格関係は、利潤率  $\pi$ 、貨幣賃金  $w$ 、投下労働量  $L$ 、産出量  $A$  として、
- $$(1 + \pi)wL = pA$$
- として表すことができるが、ここで投下労働量と産出額がつねに一定の比率  $\alpha$  を保つなら
- $$pA/L = \alpha$$
- となるから、 $L - pA$  の比例関係そして、 $w - \pi$  の相反関係が確定する (RW, I, pp. 26-28)。このとき物的生産条件および貨幣賃金を所与とすると、利潤は剰余として、すなわち、
- $$p\Pi = pA - wL$$
- として一義的に決定するという図式が成立する (Garegnani 1987, pp. 560-61)。
- 12) 例えば資本が増加したとき、労働需要の増加⇒労働需給比率の上昇⇒賃金の上昇⇒人口増加率の上昇⇒労働需給比率の低下⇒賃金の低下⇒人口増加率の低下、という過程が瞬間的に継起して労働需要－供給の一致が達成され実質賃金一定が維持されると看なすべきか。しかしこのような想定においても労働需要の増加が継続的に生じるとき実質賃金は一定ではありえないから、旧見解による解釈は必然的にリカードによる分析を比較静学の範囲に限定することになる。
- 13) 論争の主題は直接的には実質賃金一定の仮定の是非をめぐるものであるが、より本質的にはリカードの分析を比較静学分析としてのみ考えるか、動学分析として拡張することを認めるかという問題である。Caravale & Tosato 1980, p. 106 によるとリカードの成長理論の解釈のためには「資本蓄積および人口調整に関わる動学メカニズムを分析の要素として統合せねばならない」というが、同様の立場に基づいて本稿の考察は遂行される。なお Caravale & Tosato 1980 は新見解の立場をとるにも拘わらず新古典派とは一線を画しており、むしろスラフファの貢献を批判的に継承しながらリカードの分析を動学的文脈において再構成しようと試みている。
- 14) ここでは〈資本蓄積率＝労働需要の増加率〉および〈人口増加率＝労働供給の増加率〉という仮定が用いられているが、これと同様の仮定を本稿でも採用する。なお新見解による多くの定式化では単

一部門経済が仮定され、資本蓄積率と人口増加率は実質賃金の関数として定義されているが、本稿では貨幣賃金を用いて一般的な形式によって示した。以下同。

- 15) すなわち旧見解にとっての労働市場は例えば、資本  $K$ 、貨幣賃金  $w$ 、労働量  $L$  としたとき、賃金基金の仮定  $K=wL$  に基づいて、  
 $[K, w]$  所与  $\Rightarrow L$  決定  
 という過程を構成するものであり、新見解にとっての労働市場は同様にして、  
 $[K, L]$  所与  $\Rightarrow w$  決定  
 という過程を構成するものである。従って前者においては労働供給の無限大弾力性という仮定が必要であるが、後者においては必要でない。そして後者においては資本  $K$  あるいは労働需要が労働供給と比較して相対的に大きいとき貨幣賃金  $w$  は上昇し、相対的に小さいとき貨幣賃金  $w$  は低下する、また注39)を参照せよ。
- 16) 資本蓄積率と人口増加率を等しくする実質タームの賃金の値を Casarosa 1978, p. 57は「動学的均衡賃金 (the dynamic equilibrium wage rate)」と呼び、Caravale & Tosato 1980, pp. 113-14 および Caravale 1985, p. 135 は「自然賃金」の定義の代替案とする。このうち後者と同様に、ただし貨幣タームで  $\langle$ 自然賃金=均衡賃金 $\rangle$  という再定義を本稿は後に行う。
- 17) リカードのよる『原理』第5章の叙述について松崎 1982 は「第一の像」および「第二の像」として、羽鳥 1995, pp. 125-29 は「急速な資本蓄積」および「緩慢な資本蓄積」として各々整理しているが、本稿では各々の後者に相当する部分すなわち引用(3)をリカードの分析にとって中心部分であると看なしている。
- 18) Caravale 1985, pp. 139-41 ; Rosselli 1985, pp. 246-47 によると  $\langle$ 自然賃金=生存賃金 $\rangle$  はリカード自身による成長過程の分析と矛盾するという。このうち前者は自然賃金の定義について代替案を提出している、注16)を見よ。
- 19) ただし Peach 1993のいうとおり旧見解は自然賃金-市場賃金の調整の速度や規定力について複数の異なる見解を含む。例えば Pasinetti 1960 ; Garegnani 1987 では事実上の固定賃金の仮定が採用されているが、これは労働供給の急速な調整を前提としてのみ正当化される。またリカード自身も急速な調整を想定しているかのような叙述を残している (RW, I, p. 16, 159)。
- 20) リカードのいう「生産費」は投入費用と利潤の合計である (RW, I, p. 47n; RW, II, p. 42)。
- 21) リカードは柔軟な生産調整および純貯蓄ゼロの仮定に基づいて総需要-総供給の恒常的一致の仮説すなわち「市場法則」への支持を表明している (RW, I, pp. 289-91)。
- 22) 本稿のいう「動学的調整」は経済全体における資本蓄積率および人口増加率の変化による労働需要-供給比率の調整、そして貨幣賃金および実質賃金の変化を指す。
- 23) 人口増加率と実質賃金の正の相関について『原理』の他の部分の複数の叙述において確かに看取できる (RW, I, p. 16, 94-95, 125, 159)。
- 24) 中村 1996, pp. 249-52 ; 羽鳥 1995, pp. 115-18 は一般商品の価格に関する部門間調整と労働者の賃金に関する動学的調整の相違を「価格調整機構の内的相違」として検討している。
- 25) リカードは総需要の変化が総供給の変化を帰結するという過程にはほとんど言及しておらず、むしろ総供給の変化が総需要の同様な変化を直ちに帰結することを市場法則に基づいて述べているから、本文中の資本蓄積の過程において需要-供給が一致したまま変化するという想定は決して無理ではない (RW, I, pp. 289-91)。しかしながらリカードは自然価格-市場価格に関する議論においては資本移動による部門間調整についてのみ言及しており、経済全体における資本蓄積による調整のケースを事実上排除している (RW, I, pp. 88-89)。
- 26) 規模に関する収獲法則はあくまで供給の「規模」に関するものだから、これは厳密にいうなら供給の「変化」自体の問題とは異質である。
- 27) すなわち新見解のいう「動学的均衡賃金」(Casarosa 1978)である。本文中で見た引用(4)のほか、リカードの複数の叙述から一定の文献的支持を得ることができる (RW, I, pp. 218-19 ; RW, IV, p.

12)。

- 28) リカードによると実質賃金の分量が労働生産性に比例して変化するとき投下労働価値尺度と支配労働価値尺度は等しくなるという。例えば注11) による生産過程  $(1+\pi)wL=pA$  についていうなら、投下労働量  $L/A$ 、支配労働量  $(1+\pi)L/A$  だから、価格は比例定数  $\alpha, \beta$  を用いて、

$$p = (L/A) \times \alpha$$

$$p = (1+\pi) (L/A) \times \beta$$

という2通りに表すことができる。これらが等しいとき、実質賃金  $\omega$ 、貨幣賃金  $w = p\omega$  として、

$$\omega = (A/L) \times (\beta/\alpha)$$

を得ることができる。しかしリカードは実際には労働生産性が変化しようとも実質賃金は変化しないから支配労働は価値尺度として採用できないとした（RW, I, p. 14-16）。

- 29) “Notes on Malthus’s Principles of Political Economy”, in RW, II.

- 30) Peach 1993, pp. 126-27 ; 渡会 1982, pp. 94-95 ; 中村 1996, pp. 311-14 を参照せよ。

- 31) ただしリカードは資本移動による部門間調整に関連して述べている。リカードは経済全体の資本蓄積に関連して先行する需要の変化に依存せずに総需要－総供給が一致したまま変化する場合を認めているから、この限りでは本稿の「リカードは供給の増加はつねに需要の増加そして価格の変化に先行されると考えていた」という判断は首肯できない。しかし注25) で指摘したとおりリカードは価格の議論においてはこうしたケースを最初から排除しており、そのうえで一般商品の価格に関連する部門間調整と労働者に関連する動学的調整を比較しながら自然賃金に概念規定を与えたのである。

- 32) すなわち需要の増加が供給の同様の増加を継起させると想定するとき、先行する需要の増加すなわち需要－供給比率の上昇、そして市場価格の上昇は供給の増加のための十分条件となる：図(1)。さらにリカードは需要－供給が一致しながら増加するという可能性を排除することによって、需要－供給比率の上昇を供給の増加のための必要十分条件とした：図(2)。そしてこの対偶がリカードの自然賃金の定義である：図(3)。これらの理路は次のとおり。

$$(1) \text{ [需要} > \text{供給} \Leftrightarrow \text{自然価格} < \text{市場価格}] \Rightarrow \text{供給の変化} > 0$$

$$(2) \text{ [需要} > \text{供給} \Leftrightarrow \text{自然価格} < \text{市場価格}] \Leftrightarrow \text{供給の変化} > 0$$

$$(3) \text{ [需要} = \text{供給} \Leftrightarrow \text{自然価格} = \text{市場価格}] \Leftrightarrow \text{供給の変化} = 0$$

このようにリカードの自然賃金概念はそもそも需要－供給が一致しながら変化する場合を排除することによって成立したものであって、このためにリカードは均衡賃金の可能性について明確に概念化することができなかつたのである。

- 33) 現実の賃金は労働市場において賃金財価格および労働需要－供給比率を指標として貨幣タームで決定し、その結果として実質賃金が決定する。従って賃金財価格あるいは労働需要－供給比率が実質賃金を規定する程度は資本家－労働者の交渉の結果に依存する。こうした想定は『原理』における複数の叙述より看取できる（RW, I, pp. 96, 101-02）。

- 34) ここで本稿のいう均衡賃金が必ずしも現実的な概念ではありえず、理論上の概念にすぎないということは Casarosa 1978, p. 50 ; Caravale 1985, p. 143 においても明言されている。また堂目 1990, pp. 64-65 を参照せよ。

- 35) 本稿のいう原理論に属し旧見解の主張の論拠となっているものに『原理』第5章における賃金財価格の上昇－貨幣賃金の上昇－穀物賃金の減少の関係について表した数値例がある。ここでは実質賃金は「小麦」3q および「他の諸物」12£ 分かなるとし、穀物価格の上昇ごとに、貨幣賃金＝穀物価格×3q+12£, 穀物賃金＝貨幣賃金÷穀物価格、として算出した各々の数値を次のとおり示している、ただし貨幣単位はポンド [£] に統一した、穀物単位はクォータ [q] である（RW, I, p. 103）。

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
穀物価格	4.00 £	4.23 £	4.50 £	4.80 £	5.14 £
貨幣賃金	24.00 £	24.70 £	25.50 £	26.40 £	27.42 £
穀物賃金	6.00 q	5.83 q	5.66 q	5.50 q	5.33 q

ここでは確かに実質賃金を一定として計算が行われている。しかしこの数値例は「地代の上昇と賃金の上昇」の「本質的差異」を提示することを目的としていた（RW, I, p.102）。

- 36) Peach 1993, p. 114 によるとリカードはあくまで「一定量の賃金財」の価値の変動によって利潤率の長期的な変動を論証しようとしたという（RW, I, p. 289, 296）。また Peach 1993, pp. 128-29 によるとリカードは貨幣賃金の永続的变化の原因として生産条件に基づく賃金財価格の変化、一時的変化の原因として労働需要-供給に基づく実質賃金の変化を想定しており、少なくとも長期的には実質賃金は一定であると考えていたという。しかし注46)を見よ。
- 37) 換言するなら論理的には実質賃金一定を仮定すること自体が労働需要-供給比率の影響を考慮していないことの表明であって、そういう次元の分析であることを示している。しかしリカードは往々にして分析の仮定や次元、あるいはその意図について明確に説明していないので、これらを類推しながら再構成する必要が生じるのである。
- 38) この直後には、賃金の低下⇒人口増加率の低下⇒労働需給比率の上昇⇒賃金の上昇、という逆方向の過程についても言及されている（RW, I, p. 94）。
- 39) すなわち賃金基金を仮定して、資本  $K$ 、貨幣賃金  $w$ 、労働需要  $L^D$ 、労働供給  $L^S$ 、として、労働需要は資本および賃金を所与として

$$K = wL^D$$

において決定し、このとき労働需要-供給が一致しておらず、賃金の変化の後に一致するなら

$$K = (w + \Delta w)L^S$$

となるから、これらより貨幣賃金の変化率は

$$\Delta w / w = L^D / L^S - 1$$

として求めることができる。従って貨幣賃金の変化率と（労働需要/供給-1）が等しいとき労働需要-供給の一致は保証される。こうした定式化は Caravale & Tosato 1980, pp. 129-30 に見られる。

- 40) 賃金財の生産条件が貨幣賃金そして利潤率を規定することについては注11)を見よ。利潤率の水準が資本蓄積を規定することについては『原理』における複数の叙述より正当化できる（RW, I, p. 79, 98, 122, 290）。
- 41) 資本蓄積率の上昇に人口増加率の上昇が追いつこうとするとき市場賃金は自然賃金を上廻るということは、リカードがやはり自然賃金=生存賃金という定義を保持していたことを意味するのであるが、同時にリカードが均衡賃金の存在を認識していたことを示唆するといえる。
- 42) 渡会 1983, pp. 24-27 によるとこの叙述はリカードの貨幣賃金の決定に関する基本的な考え方を反映するものであるという。
- 43) こうしてリカードのいう資本蓄積率は経済成長を規定する要因となるが、これはあくまで前期の利潤に依存して、前期の供給からの蓄積として実行され、今期以降の経済の状況を規定するものである。従ってこれは今期の需要を構成するいわゆる「独立の投資関数」とは著しく異なる。
- 44) Peach 1993, p. 87 による指摘を待つまでもなくリカードの初期以来の主要課題は成長過程における収穫逓減にともなう利潤率の傾向的低下の論証であって、これに関する文献的な支持は初期の『試論』においても後期の『原理』においても事欠かない（RW, I, p. 102, 120 ; RW, IV, p. 18, 20）。
- 45) この引用(3)に見られる資本蓄積率の低下および人口増加率一定の想定に基づく議論は1815年から16年初めにかけてリカード-マルサス間で論争の主題となったものであり、これが16年10月に脱稿した『原理』初版にそのまま挿入されたものである（RW, VI, pp. 341-42 ; RW, VII, pp. 9-10）。これに対して資本蓄積率の変化が人口増加率の同様の变化を帰結するという論理をリカードが受容した時期は確定できないが、恐らく前者の議論の後に、前者の議論とは異なる文脈において考慮され、そしてやはり『原理』初版に挿入されたものである。こうした事情により引用(3)の議論における人口増加率一定の仮定はリカード自身によっては修正されなかったのである。
- 46) すなわち『原理』第1章において投下労働量-価格の比例関係が論証され、同第2章において優等地と限界地の労働量あたり産出額の差額が地代となること、および限界地における生産過程に基づい

- て価格が決定することが仮定されている（RW, I, pp. 70-73）。これらより農業においても投入費用と利潤の合計額がつねに一定であることは明らかであるから、貨幣賃金の上昇にともなって利潤率の低下が帰結することも疑いえないはずである。
- 47) すなわち実質賃金の低下は利潤率の低下に対する阻害要因なのではなくて、むしろ利潤率の低下を長期的に確定するためには不可欠な要素なのである。従って Peach 1993, p. 128 による収穫逓減状況においては実質賃金の変化「にも拘わらず」利潤率の低下が帰結するという解釈は必ずしも適切ではない。Rosselli 1985, pp. 246-47 ; Hollander 1990, p. 750 のいうとおり利潤率および実質賃金は必然的にともに低下するのである。
- 48) ただしリカードは経済成長において資本蓄積率の変化が人口増加率の変化に先行すると考えていたからリカードにとってはこの図式のなかで、賃金財価格⇒貨幣賃金⇒利潤率⇒資本蓄積率⇒労働需給比率⇒貨幣賃金⇒実質賃金⇒人口増加率、という過程が本筋となるのである。
- 49) Peach 1993, pp. 129-30 によるとリカードの分析は経済の静学的な均衡状態を基本として不連続な衝撃の波及の過程を説明しようとするものだったという。これも確かに間違いではないが、しかしリカードは『原理』第5章賃金論では静学分析とは異質な方法を用いて動学分析を試みたのである。
- 50) リカードは『原理』第3版において追加された第31章機械論において初めて失業の問題に言及している（RW, I, p. 388），しかし論理的には第5章賃金論の分析においてすでに失業の問題が存在するのである。なお第31章機械論における失業の問題は労働節約型の技術の導入による労働需要の絶対的な減少によるものであるが、第5章賃金論における失業の問題は活動水準の低下にともなう労働需要の減少、そしていわば実質賃金の下方硬直性によるものである。

## 参 考 文 献

- Blaug, M. 1985, What Ricardo Said and What Ricardo Meant, in Caravale, G. A. (ed.) 1985, pp. 3-10.
- Caravale, G. A. 1985, Diminishing Returns and Accumulation in Ricardo, in Caravale, G. A. (ed.) 1985, pp. 127-88.
- Caravale, G. A. (ed.) 1985, *Legacy of Ricardo*, Oxford: Basil Blackwell.
- Caravale, G. A. & Tosato, D. A. 1980, *Ricardo and the Theory of Value, Distribution and Growth*, London: Routledge & Kegan Paul.
- Casarosa, C. 1978, A New Formulation of Ricardian System, *Oxford Economic Papers*, 31, pp. 38-63.
- Eatwell, J., Milgate, M. & Newman, P. (eds.) 1987, *The New Palgrave: A Dictionary of Economics*, 4 vols. London: Macmillan.
- Garegnani, P. 1987, Surplus Approach to Value and Distribution, in Eatwell, J., Milgate, M. & Newman, P. (eds.) 1987, vol. 3, pp. 560-74.
- Harris, D. J. 1987, Classical Growth Models, in Eatwell, J., Milgate, M. & Newman, P. (eds.) 1987, vol. 1, pp. 445-49.
- Harrod, R. F. 1973, *Economic Dynamics*, London: Macmillan. 宮崎義一（訳）1976『ハロッド経済動学』丸善
- Hicks, J. & Hollander, S. 1977, Mr. Ricardo and the Moderns, *Quarterly Journal of Economics*, 91, pp. 351-69.
- Hollander, S. 1979, *The Economics of David Ricardo*. Toronto: University of Toronto Press.
- Hollander, S. 1990, Ricardian Growth Theory: A Resolution of Some Problems in Textual Interpretation, *Oxford Economic Papers*, 42, pp. 730-50.
- Morishima, M. 1989, *Ricardo's Economics*, Cambridge: Cambridge University Press. 高増 明・堂目卓生・吉田雅明（訳）1991『リカードの経済学』東洋経済新報社
- Pasinetti, L. L. 1960, A Mathematical Formulation of the Ricardian System, *Review of Economic Studies*, 27, pp. 78-98.

- Peach, T. 1993, *Interpreting Ricardo*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Pivetti, M. 1987, Distribution Theories : Classical, in Eatwell, J., Milgate, M. & Newman, P. (eds.) 1987, vol. 1, pp. 872-76.
- Ricardo, D. 1951-55, *The Works and Correspondence of David Ricardo*, 10 vols, Cambridge : Cambridge University Press. 堀 経夫他（訳）1969-78『デイヴィド・リカード全集』全10巻 雄松堂書店
- Rosselli, A. 1985, The Theory of the Natural Wage, in Caravale, G. A. (ed.) 1985, pp. 239-54.
- Samuelson, P. A. 1978, The Canonical Classical Model of Political Economy, *Journal of Economic Literature*, 16, pp. 1415-34.
- Sraffa, P. 1951, Introduction, in Ricardo, D. 1951-73, vol. 1, pp. xiii-lxii. 堀 経夫他（訳）1969-78, 第1巻
- Sraffa, P. 1960, *Production of Commodities by Means of Commodities*, Cambridge : Cambridge University Press. 菱山 泉・山下 博（訳）1962『商品による商品の生産』有斐閣
- Tosato, D. A. 1985, A Reconsideration of Sraffa's Interpretation of Ricardo on Value and Distribution, in Caravale, G. A. (ed.) 1985, pp. 189-216.
- 堂目卓生 1990「展望：リカード的成長モデルの諸形態」『立命館経済学』39, pp. 56-86.
- 羽鳥卓也 1972『古典派経済学の基本問題』未来社
- 羽鳥卓也 1995『リカードの理論圏』世界書院
- 丸山武志 1978「リカードの賃金論」『経済学雑誌』78(3), pp. 80-96.
- 松本有一 1982「リカード体系の数学的定式化について」『経済学論究』36(2), pp. 71-86.
- 松崎 昇 1982「リカード賃金論の考察」『経済学論集』10, pp. 53-86.
- 中村廣治 1996『リカード経済学研究』九州大学出版会
- 千賀重義 1989『リカード政治経済学研究』三嶺書房
- 白杉 剛 1982「リカード蓄積論における賃金変動モデル」『甲南経済学論集』22, pp. 325-49.
- 渡会勝義 1982「リカード基本モデルにおける利潤率の低下傾向と賃金率」『経済研究』65, pp. 55-108.
- 渡会勝義 1983「リカードの基本モデルについて」『経済研究』67, pp. 1-69.